

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月12日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 中塚 琢磨 (TEL) (03) 3548-0217
 兼社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4	△57.0	△153	—	△154	—	△155	—
23年3月期第1四半期	10	42.1	△145	—	△145	—	△145	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△698.63	—
23年3月期第1四半期	△1,122.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,909	1,780	93.2
23年3月期	2,037	1,848	90.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,779百万円 23年3月期 1,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115	526.4	△338	—	△339	—	△340	—	△1,525.47
通期	440	421.7	△512	—	△514	—	△516	—	△2,309.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	223,885株	23年3月期	220,885株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	一株	23年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	221,866株	23年3月期1Q	129,850株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成23年8月12日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間において、当社は、従来より継続して交渉中のライセンス活動及び新規開発パイプラインの進展に取り組んでまいりました。臨床試験中の3つの主要パイプラインは下記のように進捗しております。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、ライセンス先の日本化薬株式会社が、胃がん及び乳がん治療薬を目指した臨床試験を進めており、早期承認取得を目指して、早ければ来年早々にも第Ⅲ相臨床試験を開始するよう尽力中です。

シスプラチン誘導体ミセル (NC-6004ナノプラチン®) につきましては、一部のアジア領域を対象とするライセンス契約を締結しているOrient Europharma Co., Ltd. と共に、膵がんを対象とした第Ⅰ相/第Ⅱ相臨床試験を台湾及びシンガポールで実施しており、第Ⅰ相臨床試験パートが終了し、平成23年7月には有効性及び安全性を検証するための第Ⅱ相臨床試験パートに入っております。

ダハプラチン誘導体ミセル (NC-4016) につきましては、新たな提携先との交渉に尽力するとともに、日本国内における第Ⅰ相臨床試験の再開及び第Ⅱ相臨床試験実施に向けての計画策定を行っております。

新規開発パイプラインにつきましては、LFB Biotechnologiesとオプション契約を締結し、平成23年7月までのライセンス契約への移行を目標に、基本的な薬効薬理作用および安全性の確認など、種々の試験を実施してまいりましたが、慢性疾患に対する長期安全性を含む更なる試験が必要なため、直接ライセンス契約には入らず、新たに1年間の共同研究契約を締結することとなり、現在、諸条件につき協議中であります。また、エピルビシンミセル (NC-6300、pH応答性ミセル) につきましては、前臨床試験を目指して国立がんセンターと共同研究を行うなど、その他の新規開発パイプラインについても共同研究やフィージビリティスタディなどを実施しております。

当第1四半期累計期間の売上高は、化粧品用の原料供給による収入等により4,452千円（前第1四半期累計期間比43.0%）、研究開発を推進したことにより営業損失は153,564千円（前第1四半期営業損失145,408千円）、経常損失は154,331千円（前第1四半期経常損失145,089千円）、四半期純損失は155,001千円（前第1四半期四半期純損失145,694千円）となりました。

資金調達に関しましては、当第1四半期累計期間における新株予約権の行使請求に伴う3,000株の新株発行により、87,382千円を調達いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期累計期間末における資産は、前事業年度末に比べ128,662千円減少し、1,909,186千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債につきましては、前事業年度末に比べ60,753千円減少し、128,562千円となりました。これは主に預り金の減少等によるものです。純資産合計については、前事業年度末に比べ67,909千円減少し、1,780,623千円となりました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が、新株予約権の行使請求に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加を上回ったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、事業基盤である主要パイプラインの収益化、臨床試験の推進を図るとともに、新規開発パイプラインの進展並びに新たな提携先の獲得を目指してまいります。

当第1四半期累計期間は、提携先からの契約収入等が発生しなかったため、売上高は4,452千円でしたが、新規契約締結に伴う契約収入等により、第2四半期累計期間の予想売上高115百万円を達成する見込みです。

当事業年度（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高は新規契約締結による収入等により、440百万円（前事業年度比421.7%増）、営業損失は512百万円（前事業年度営業損失519百万円）、経常損失は514百万円（前事業年度経常損失549百万円）、当期純損失は516百万円（前事業年度当期純損失555百万円）を見込んでおります。

業績予想につきましては、平成23年5月12日の発表より変更はありません。

2. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,156	1,609,206
売掛金	6,050	3,599
有価証券	104,946	104,970
商品	7,436	7,036
仕掛品	57,892	61,827
原材料及び貯蔵品	2,569	16,164
その他	35,064	40,646
流動資産合計	1,981,116	1,843,451
固定資産		
有形固定資産	19,457	29,701
無形固定資産	26,692	25,873
投資その他の資産	10,582	10,158
固定資産合計	56,732	65,734
資産合計	2,037,849	1,909,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,774	10,534
未払法人税等	10,749	4,106
災害損失引当金	3,000	2,908
その他	173,791	111,012
流動負債合計	189,315	128,562
負債合計	189,315	128,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,225	3,430,916
資本剰余金	3,368,437	3,412,129
利益剰余金	△4,908,119	△5,063,120
株主資本合計	1,847,544	1,779,925
新株予約権	989	698
純資産合計	1,848,533	1,780,623
負債純資産合計	2,037,849	1,909,186

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	10,361	4,452
売上原価	13,270	10,273
売上総損失(△)	△2,909	△5,821
販売費及び一般管理費	142,499	147,742
営業損失(△)	△145,408	△153,564
営業外収益		
受取利息	403	558
為替差益	—	70
その他	48	10
営業外収益合計	451	638
営業外費用		
為替差損	63	—
株式交付費	70	1,405
営業外費用合計	133	1,405
経常損失(△)	△145,089	△154,331
特別損失		
固定資産除却損	—	64
特別損失合計	—	64
税引前四半期純損失(△)	△145,089	△154,396
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△145,694	△155,001

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期会計期間において、第6回新株予約権の行使請求に伴い新株式3,000株の発行を行いました。当第1四半期会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ、43,691千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が3,430,916千円、資本準備金が3,412,129千円となっております。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の当社第15回定時株主総会で承認された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして、第7回新株予約権を発行することを決議いたしました。

第7回新株予約権

① 新株予約権の割当日

平成23年8月15日

② 新株予約権の発行数

3,200個（新株予約権1個につき当社普通株式1株）

③ 新株予約権の発行価額

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

④ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 3,200株

⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値（以下、「終値」という）の平均値と、割当日の終値のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額の総額

⑤の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に、②の新株予約権の発行数を乗じた金額

⑦ 新株予約権の行使期間

平成25年8月16日から平成30年8月15日まで

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前述a.の資本金等増加限度額から前述a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数

当社取締役	6名	1,430個
当社監査役	3名	300個
当社従業員	24名	1,470個